



ABAニュース 創刊号

Association of Biodegradable-Plastics for Agriculture NEWS

農業用生分解性資材研究会 機関紙（年2回発行）

編集・発行：農業用生分解性資材研究会（略称 ABA）
 事務局：〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-6-17 山一ビル
 社団法人 日本施設園芸協会内
 TEL. 03-3667-1631 / FAX. 03-3667-1632
 HP <http://www.jgha.com/conference/aba/ABA.htm>

今号の内容

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ○ ABAニュースの創刊にあたって P 1 | ○ 講演会を11月に東京で開催 P 6 |
| ○ 平成19年度通常総会・事業計画 P 1 | ○ ホームページの開設 P 6 |
| ○ エコマーク認定基準 P 1 | ○ Q&A形式の普及マニュアル P 7 |
| ○ 普及検討会・現地検討会・講演会報告 P 2 | ○ 会員募集・会員紹介 P 8 |

ABAニュースの創刊にあたって

農業用生分解性資材研究会 会長 坂井久純



日頃より農業用生分解性資材研究会に、ご支援、ご協力を受け賜り有難うございます。
 当研究会は平成16年8月に、農業生産資材の分野において、生分解性プラスチックを使用した資材について、開発・利用・普及を推進することを目的に設立しました。この度、普及の礎の一つとして、ABAニュースを刊行する運びとなりました。年2回定期刊行し、当研究会が行う普及検討会・現地検討会・講演会などの活動報告をはじめ関連のニュース、会員の声を掲載してまいります。

農業用生分解性資材も研究会発足時に比べ、マルチフィルムを中心として着実に普及面積が増えてまいりました。このことは、会員を含め多くの販売店、JA、普及センターを始めとする公的機関、そして何よりも生分解性資材の高付加価値をご理解頂き、リピートでお使い頂いている農家の皆様のお陰です。これからも経済性・利便性を高め、農家の皆様の経営により一層役立つ資材になるよう会員相互で努力をしてまいります。今後も変わらぬご支援、ご愛顧を宜しくお願い申し上げます。

なお、本ニュースの内容は、ホームページにも掲載しておりますので併せてご覧下さい。

平成19年度通常総会開催 市場拡大や知名度アップへセミナー開催など事業計画を決定

平成19年5月29日／東京都・東織厚生年金会館

平成19年度の通常総会を開催し、今年度の事業計画として、生分解性資材の市場拡大や知名度アップを図るため、行政・商社・取り扱い業者等250人程を招く大規模セミナーの開催、機関紙の発行、ホームページの開設等を決定しました。このほか、現地検討会の開催を収穫後のマルチ鋤き込みのタイミングで圃場を見学すること、販売を促進するための資材として普及マニュアルの作成等、本年度もより一層会員相互の協力の下、生分解性資材の拡販に向けて努力することを確認しました。



生分解性プラ製品にエコマーク認定基準 マルチ・ポット・ネット等が対象に

生分解性プラスチック製品をエコマークに認定する基準づくりが行われていることから、通常総会の後、(財)

日本環境協会の澄川晋氏より、エコマークと生分解性プラスチック製品の認定基準案について解説を頂きました。



日本環境協会のシンボルマーク

基準は7月に制定されました。今後は、各メーカーが申請し、審査・認定を受けることで、生分解性プラスチック製品にエコマークを表示できるようになります。農業分野ではマルチ・ポット・ネット等が対象です。認定の基本条件は生分解性樹脂を100%使用している製品です。会員各社の製品はグリーンマークを取得していますが、エコマークはリサイクル・安全を謳うマークとして、名実共に環境を考えた製品であることが言えます。また一步、生分解性資材のメリットを打ち出せる道が開けました。

現場の声を普及拡大に活かす 普及検討会、現地検討会、講演会を各地で開催

当研究会では、生分解性資材に関する情報提供活動として、普及検討会、現地検討会、講演会を開催しています。これらの会には、会員だけでなく導入を検討している農家や普及に取り組むJA・資材店の方を対象にした催しもあります。①普及検討会は、生産現場に近い会場で、産地や農家・販売店の事例、栽培試験結果などの情報提供、②現地検討会は、導入農家の圃場を訪問して利用状況の視察と情報交換、③講演会は、生分解性資材に関連する情勢や技術、産地の状況などについて話題提供を行っています。

第1回普及検討会

平成17年10月5日／埼玉県・熊谷文化創造館

演題・講師

- 「生分解性マルチの実用性」埼玉県園芸研究所鶴ヶ島試験地 専門研究員 庄司俊彦 氏
- 「JAグループの生分解性資材普及の取り組み」JA全農営農技術センター生産資材研究室 広本直樹 氏
- 「埼玉県下JAの生分解性資材普及の取り組み」JA全農埼玉県本部園芸生産課 課長 大川宏 氏
- 「JA榛沢のスイートコーンでの取り組み」JA榛沢販売課 課長 茂木均 氏
- 「販売業者による生分解性資材の取り扱い状況」(有)タネの黒澤 社長 黒澤群二 氏
- 「生分解性資材の現状と将来展望」農研機構花き研究所 栽培システム研究室長 島地英夫 氏



生分解性マルチフィルム使用の先進県である埼玉県において、第1回目の普及検討会を開催。135名の関係者が参加した。

埼玉県園芸研究所の庄司氏は「試験地でホウレンソウ・ダイコンなどを年2～3作、5年間で12作連用し、毎作の収穫後に生分解性マルチを鋤き込んだが、作物への影響はなかった」と報告した。

J A全農さいたまの大川氏は取り扱い状況について、「平成14年から生分解性マルチの取り扱いを強化し、16年の実績は19JAで2500本と県内の全マルチ需要のまだ1%強の普及状況」と述べ、研修会・講習会等の啓蒙活動の強化、コストダウン、行政の助成措置を要望した。

J A榛沢の茂木均氏は、「平成7年頃から導入された光崩壊性マルチは、分解しないことから、降雨後に露出した残存フィルムの飛散が問題になった」。「平成13年度に生分解性マルチを試験、導入効果を確認し、翌年から生分解性マルチに移行を始めた。平成17年には生分解性マルチはマルチ全体の51%の割合になった。スイートコーンと春ブロッコリーに使用されている」。「予約でポリマルチの3倍程度の価格であるが、剥がす手間がない等のトータルメリットでの優位性は理解できる。2倍程度になればもっと普及が進むだろう」と報告した。

㈱タネの黒澤の黒澤社長は、「生分解性マルチは環境面からも是非とも普及させたい」。「現在の課題は価格が高いことと在庫ができない事」。「量的な問題があろうかと思われるが、ポリマルチの2倍程度まで価格が下がれば普及するだろう」と報告した。

花き研究所の島地氏は、「ポリマルチは資材費、回収作業、調整作業、処理費が必要だが、生分解性マルチは回収作業と処理費は不要」。「試験研究機関の栽培や農家の実用栽培で生分解性マルチの有利性はすでに確認されているが、一部でフィルムの飛散問題が生じている」。「作目、作期、地域に応じた対応を検討する必要があるので」と述べた。

第2回普及検討会

平成18年9月28日／茨城県八千代町・ウェディングパレス ユウキヤ

演題・講師

- 「生分解性資材使用現場からの報告」

J A全農いばらき園芸資材センター 所長 猿田重男 氏 ／ 茨城県たばこ耕作組合 榎戸徳仁 氏
さいとう種苗㈱ 専務 斎藤宜孝 氏 ／ ㈱よしたに商店 常務 青木衛 氏 ／
茨城県板東市 生産者 中山省吾 氏

- 「生分解性マルチに関する総合的試験」 J A全農営農技術センター生産資材研究室 広本直樹 氏

- 「生分解性資材の現状と将来展望」 農研機構花き研究所栽培システム研究室長 島地英夫 氏

地元生産者をはじめ、販売店、行政・関連メーカー担当者等約100名が出席し、生分解性マルチの有効利用について検討した。

花き研究所の島地氏は、「生分解性マルチの分解と崩壊が混同して解釈されるケースがある」と指摘し、「崩壊せずにマルチとして機能する期間や、崩壊して鋤き込みができる時期、土中で分解する期間等を整理することが必要だ」と述べた。

J A全農営農技術センターの広本氏は、「生分解性マルチを安心して使用するための性能評価の基準が必要」と提言、全農での試験方法を紹介した。また「これまでの試験結果から、品質がより向上するとともに安定するようになってきたと評価し、一定の性能が確認された商品は普及を促進する」と述べた。

板東市の生産者の中山氏は、導入経過と使用した感想を次のように報告した。「春・秋作のレタス・キャベツ・白菜のうち、春作キャベツ1ヘクタールの半分に生分解性マルチを利用する」。「収穫後の残渣処理の労力軽減と、未処理残渣からの害虫発生抑制が利用の主な目的」。「生分解性マルチは、収穫後すぐに機械で鋤込みができるので、大変助かっている。ただし利用3年目なる今年は収穫前に分解してしまった」。「メーカーの方には、是非、現場の利用者の声を聞いて改良の参考にして欲しい」。「今後はレタス・白菜でも利用して、マルチの処理が楽になるよう期待している」。



アキレス株式会社 農業資材部 TEL. 03(3225)3052
FAX. 03(3341)5514

農業用マルチフィルム

ビオフレックスマルチ



規格	厚み	0.02mm	幅	95~250cm	色	透明・黒・グリーン 銀ネズ・白/黒
●ポリマルチと同等の強度で傾斜地のマルチ展張もできます。						
●加工強度に優れ、穴空け加工、切込み加工、小判型加工ができます。						

農林土木用くん蒸用シート

ビオフレックス松喰い虫くん蒸用

規格	厚み	0.1mm	幅	300~400cm	色	白・茶
●引張り・引き裂き強度に優れます。						
●ガスバリアー性に優れ、くん蒸効果を損ないません。						

太洋興業株式会社 農業資材部 TEL. 03(5820)7103
FAX. 03(3865)0763

農業用マルチフィルム

エコ・グリーンマルチⅡ

(レギュラー規格)	
規格	厚み
	0.02mm
幅	95cm 135cm 150cm 180cm
色	透明・黒・白黒(受注生産)
長さ	200m
※有孔品等その他の規格は、お問い合わせ下さい。	



●植物由来の原料(マタビ)を使用した自然にやさしい生分解性マルチです。

●用途別品揃えが豊富です。



第1回現地検討会

日時：平成19年2月28日

場所：茨城県八千代町周辺の生産現場

マルチを敷いた実圃場の見学会を初めて実施した。会員企業21名に加え農水省の担当者も参加し、茨城県八千代町周辺の農場を見学した。

案内していただいた、さいとう種苗の中山三男氏・よしたに商店の青木衛常務から「同地区は茨城県内でも最先端の生分解性マルチ利用地区で、利用が年々増加している。リピート顧客を中心に新規利用者も増えている」と地域の状況について説明を受けた。

レタス・キャベツを中心とした4箇所の圃場と1箇所の試験地で、農家の方々から話を伺った。①従来から生分解性マルチを使用している農家：「数年前に比べ、機械での展張作業に全く問題が無い状態までフィルム強度が上がった」。②ポリマルチから切り替えた農家：「価格問題はあるが、剥ぐ手間から解放された」。③新規に生分解性マルチを使用した農家：「除草剤を使わないで済むようになった」と、それぞれ評価をいただいた。全体的には、使い勝手が良くなり、リピートで使用する人が着実に根を下ろしつつあるということであった。



この地域は1度敷いたマルチを2作続けて利用するとのことで、試験地ではこの作型に合う生分解性マルチの試験を実施中で、途中経過を観察することができた。見学会の後は、研究会のホームページや普及マニュアルの作成、今後の普及をどうように進めるかなどを会員間で討議をした。

第2回現地検討会

日時：平成19年7月3日

場所：埼玉県岡部町周辺の生産現場

第1回現地検討会ではマルチ展張後の圃場の様子を見学したので、今回は収穫時の現地見学の場を設定した。

㈱タネの黒澤の黒澤群二社長に案内いただき、会員25名で岡部周辺の圃場を見学、「岡部・榛沢地域は、トウモロコシとブロッコリーの日本有数の産地であり、生分解性マルチの利用率は50%以上に達している」と説明を受けた。

生分解性マルチを利用している2箇所の圃場は、訪問時ちょうどトウモロコシの収穫を終えたばかりで、作物残渣とマルチを同時に機械で鋤き込む様子をつぶさに見ることができた。

見学した圃場は、従来のポリマルチの場合、カッターでトウモロコシを切り倒し、マルチを剥ぎ取る作業が必要で、10アールあたりの労働時間は2人で3~4時間かかっていた。しかも暑い夏の時期にあたり、特に重労働だった。生分解性マルチに切り替





えた現在は、1人作業ができ、10アール当たりの作業時間も約20分で終えることができる。作物ごとカッターで切り倒し、鋤き込み作業のみで完了するため「一度生分解性マルチを使用すると、もう元の作業には戻れない」と言われるのも納得できる光景であった。

第3回講演会

日時：平成18年1月25日／場所：東京都・東織厚生年金会館

講師・演題

- 「バイオマスニッポン総合戦略とバイオマスプラスチック」農水省環境政策課資源循環室 酒井正裕 氏
- 「生分解性マルチの特性と現状」当研究会会長 坂井久純
- 「露地小ギク栽培における生分解性マルチの利活用」茨城県笠間地区農業改良普及センター 田場昭男 氏
- 「トウモロコシやレタス栽培などにおける生分解性マルチの使用状況」さいとう種苗(株) 専務 斎藤宜孝 氏



生分解性プラスチックを巡る状況と農業用生分解性マルチの利用動向について話題提供した。参加者は約100名。

農林水産省資源循環室の酒井氏は、今後の生分解性プラスチックの普及について、国内生産体制が確立することにより、需要増加や価格低下が見込まれるとの期待を述べた。

当研究会の坂井会長は、生分解性プラスチックの概要とともに原料メーカーや製造工程を解説。製造工場の写真を交えてメーカーの取り組みを紹介した。また生分解性マルチの利活用として、地球温暖化原因の二酸化炭素削減、将来的には枯渇資源からの脱皮（脱石油）等をあげて生分解性プラスチックの導入メリットを説明した。

笠間地区農業改良普及センターの田場氏は、「露地小菊で生分解性マルチを使うと、品質を保ちながら収穫後のマルチ剥ぎ取り作業が大幅に省力できる」。「従来のマルチの剥ぎ取りは1人の手作業で10アール当たり8時間

辻野プラスチックス工業株式会社

- ◆商品名 ビオマルチ グリーンプラ認定 NO.188
- ◆商品名 バイオマルチ グリーンプラ認定 NO.445

◆規格
(※は受注生産)

品種	厚み(mm)	巾(cm)	長さ(m)	ライフ
透明		95		
黒	0.02	135		通常
乳白		150		※ロング
白黒		180		
※定植穴加工 ※水抜き穴加工				

本社・工場 大阪府堺市美原区黒山10
〒587-0002 TEL. 072-361-0865 / FAX. 072-362-2868
東北事業所 秋田県由利本荘市内黒瀬字小深沢108-1
〒015-0022 TEL. 0184-22-2023 / FAX. 0184-24-2610

株式会社ユニック B.P事業部 TEL. 03(3519) 6084 FAX. 03(3519) 6085

農業用マルチフィルム キエ丸

規格	厚み	0.018mm・0.02mm
	幅	95cm 135cm 210cmまで可能
	色	透明・黒
		(特注品) 乳白・グリーン・銀ネズ・白黒・銀黒
	長さ	200m・400m(最大600mまで可能)
	孔径	35φ・45φ・60φ・80φ



掛るので、省力化・軽労化できることが実証された」。「定植時の地温確保や生育の安定・促進・品質ともに従来のマルチ栽培と同等だった」と報告した。また「価格が課題になるが、ポリマルチの2倍程度の価格ならば省力・環境保全の資材として普及できそうだ」と述べた。

さいとう種苗の斎藤氏は、平成13年から生分解性マルチへの取り組み、翌年にスイートコーン15ヘクタールに導入。15年は使用後のマルチ剥ぎ取りが大変なキャベツ、16年にはレタスの全面マルチにも取り組んだ。16年から2年間で生分解性マルチ利用が倍増した。特に、「生分解性マルチを使用した顧客のリピート率は9割を超えており、「一度使用すれば良さは理解してもらえる」と報告した。

11月に東京・船堀で 生分解性資材講演会を開催します

日時：平成19年11月14日（水）

10:00～16:00

会場：東京・江戸川区船堀“タワーホール船堀”
(都営新宿線：船堀駅前)

第4回目の農業用生分解性資材講演会を開催します。

今回は、現状の生分解資材の使い勝手等、現場の実例を中心とした情報提供に重点を置いてプログラムを組みました。

生分解性マルチとポリマルチとの比較について鹿児島県農試・長野県農試・ホクレンからの報告、全国25产地における普及状況の紹介、埼玉県・茨城県・長野県の農家・販売店の方の参加によるパネルディスカッションなどを予定しています。

参加費は資料代として1000円です。定員の250名になり次第締め切りますので、お早めにお申込み下さい。

お申込み・お問い合わせは当研究会事務局(TEL. 03-3667-1631)まで。

ケミテック株式会社
ノバモント社の日本代理店

TEL. 03 (5850) 7308
FAX. 03 (5850) 7309

◆商品名 マタービー 組成：変性澱粉ポリエステル

特長

世界で最大の実績と実例のある生分解プラスチックです。澱粉など植物資源を主な原料として使用。機械特性が良く薄いフィルムの製膜が可能。
その他特記事項 J B P Aのグリーンプラスチック認証されています。

ホームページを開設しました

平成19年8月よりホームページを開設しました。研究会の活動のお知らせ、これまでの活動内容の報告、会員と取り扱い製品などを紹介しています。これからも生分解性資材の導入事例や利用方法について、順次、内容を充実させて参りますので、是非ご覧下さい。アドレスは、下記の通りです。

<http://www.jgha.com/conference/aba/ABA.htm>

日本施設園芸協会のHPからお入り下さい。



三菱化学株式会社
新規ポリマー事業推進グループ

TEL. 03 (6414) 3690
FAX. 03 (6414) 3136

◆商品名 GS Pla 組成：ポリプロピレンサクシネートラクテート

特長

- ①ポリオレフィンライクな軟質系脂肪族ポリエステルです。
- ②印刷性、ヒートシール性等が良好です。
- ③近い将来、原料を石油からサトウキビや芋などの植物に転換する予定です。

会員の募集

会員を募集しております。ご一緒に、生分解性樹脂製品の普及に努めませんか。講演会や現地検討会を年2回開催し、全国へ情報発信をしております。また、会員相互の親睦や情報交換の機会を総会と現地検討会の場で持ち、交流を深めております。当機関紙も発刊の運びとなり、農材取り扱いの商社・種苗会社・JA・販売店・

農家まで幅広く情報発信をしております。詳細は事務局

(TEL. 03-3667-1631) までお問い合わせ下さい。



当研究会の事業項目

1. 生分解性資材の実用性評価試験の斡旋と推奨
2. 生分解性資材に関する情報の提供及び交換
3. セミナー等による商品の説明会など広報
4. 生分解性資材の普及に関する調査

会員の紹介 (会員企業 19 社)

会員会社名	会員の主な生分解性取扱商品名
アキレス株式会社	ビオフレックスマルチ（マルチフィルム）
岩谷マテリアル株式会社	
MKV プラテック株式会社	
岐阜アグリフーズ株式会社	コーンマルチⅡ（マルチフィルム）
岐阜プラスチック工業株式会社	
ケミテック株式会社	マタービー（原料）
株式会社今野	
サンテーラ株式会社	サンパワー・リターンズ（マルチフィルム）
シーアイ化成株式会社	キエール（マルチフィルム）
ダイセル化学工業株式会社	セルグリーン（原料）
太洋興業株式会社	エコ・グリーンマルチⅡ（マルチフィルム）
辻野プラスチックス工業株式会社	ビオマルチ、バイオマルチ（マルチフィルム）
東海物産株式会社	
日本合成化学工業株式会社	
BASF ジャパン株式会社	エコフレックス（原料）
三菱化学株式会社	G S - プラ（原料）
三菱商事株式会社	
ユニチカ株式会社	テラマックマルチ（マルチフィルム）
株式会社ユニック	キエ丸・ユニグリーン（マルチフィルム）

賛助会員

日本バイオプラスチック協会 (J B P A)

全国農業協同組合連合会 (JA 全農)